技術開発促進事業実施要領

※公募型共同研究部分のみ抜粋

（趣旨）

第１　この要領は、群馬県農業関係試験研究機関（以下、研究機関）が新規研究課題化に向けて、（中略）、研究機関と県内企業、大学、団体等（以下、企業等）が共同で研究に取り組む「公募型共同研究課題」について必要な事項を定める。

（対象研究）

第２　（中略）

　　　「公募型共同研究課題」は、研究機関と企業等が共同して、実用技術の開発や新規研究課題に取り組む研究を対象とする。

（研究期間）

第３　研究期間は、原則１年とする。

（研究予算）

第４　（中略）「公募型共同研究課題」は、原則、県と企業等が研究経費を５０％ずつ負担することとするが、県負担額の上限は５０万円とする。

（実施）

第５　次のとおり実施する。

(1) 野菜花き課技術支援室技術調整係（以下、技術調整係）は、毎年２月に研究機関又は企業等から研究課題を募集する。

(2) （略）

(3) 「公募型共同研究課題」による共同研究を希望する企業等は、公募型共同研究課題実施申請書（別記様式３）に、公募型共同研究計画書（別記様式４）、公募型共同研究経費計算書（別記様式５）を添付して、技術調整係に提出する。

(4) 技術調整係は、関係各課及び関係研究機関より研究課題選定委員を選任し、研究課題選定委員会を開催する。このとき、（中略）「公募型共同研究課題」に応募した企業等担当者から、説明を受けることができる。

　(5) 研究課題選定委員は、協議のうえ次年度に本事業で実施する研究課題を決定する。

(6) 技術調整係は、次年度に実施する研究課題を技術開発促進事業の実施研究課題決定通知書（別記様式６）により研究機関又は企業等に通知する。

(7)（中略）「公募型共同研究課題」を実施する研究機関と企業等は、「群馬県農業関係試験研究機関共同研究の事務処理方針」に基づく共同研究契約書を締結し、企業等が負担額を納入したのを確認した後、研究機関に研究予算を配布する。

　(8) 研究機関又は企業等は、３月末までに研究報告書（別記様式７）を作成して技術調整係に提出する。更に、公募型共同研究課題に取り組んだ研究機関又は企業等は、公募型共同研究経費決算書（別記様式５）を作成して技術調整係に提出し、技術調整係は研究経費を精算する。

(9) （略）

(10)（略）

（その他）

第６ この要領に定めるもののほか、必要な事項は関係者が協議して決める。

　附則

１　この要領は、令和４年１月１４日から施行する。

２　次に掲げる要領を令和４年３月３１日で廃止する。

地域と協働した技術開発促進事業実施要領

　附則

　　　この要領は、令和５年２月３日から施行する。

　　　この要領は、令和６年４月１日から施行する。

（別記様式１）　（略）

（別記様式２）　（略）

（別記様式３）

技術開発促進事業（公募型共同研究課題）の実施申請書

令和　　年　　月　　日

群馬県農政部野菜花き課長　あて

　　　　（技術調整係）

所在地：○○市○○町○○－○

法人名：株式会社　○○○

代表者：代表取締役　○○　○○

電　話：○○○－○○○－○○○○

　群馬県技術開発促進事業実施要領第５(３)の規定に基づき、下記の研究を実施したいので申請します。

　なお、自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第３号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員を言う。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者には該当しないことを承諾します。

記

１　研究課題名

２　研究経費概算

＜添付資料＞

　別記様式４　公募型共同研究計画書

　別記様式５　公募型共同研究経費計算書

以上

（別記様式４）

公募型共同研究計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究課題名 | |  | | |
| 申請者 | |  | | |
|  | 名称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 資本金 |  | | |
| 従業員数 |  | | |
| 事業内容 |  | | |
| 創業年月 |  | | |
| 申請責任者・連絡先 |  | | |
| 研究の目的 | | ※ぐんま農業研究基本計画重点目標や主要研究課題との関係、県内農業への波及効果等を簡潔に記入。 | | |
| 研究内容と到達目標 | | ■研究内容  ■到達目標 | | |
| 申請者の研究体制  ※研究参画予定者を全て記載 | |  | 氏名 | 部署役職名 |
| 主任研究者 |  |  |
| 参加研究員 |  |  |
|  |  |
| 共同研究希望理由 | | （理由）  ※共同研究を希望する理由を記入  （希望共同研究者）  ※具体的な所属、氏名があれば記入。不明の場合は、希望する分野を記入。 | | |
| 事前調査又は現在までの研究状況 | | ※今回の研究にあたって行った事前調査や検討内容を記入。 | | |
| 先行関連特許等 | | ※今回の研究に係る先行特許等の状況を記入。 | | |
| その他 | | ※他の補助金への併願申請状況等を記入。 | | |

（別記様式５）

公募型共同研究経費計算書（決算書）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |
| 研究課題名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 経費（千円） | 積算内訳 |
| 報償費 |  |  |
|  |
| 旅費 |  |  |
|  |
| 消耗品費 |  |  |
|  |
| 光熱水費 |  |  |
|  |
| 通信手数料 |  |  |
|  |
| 委託費 |  |  |
|  |
| 使賃料 |  |  |
|  |
| 原材料費 |  |  |
|  |
| 機械費 |  |  |
|  |
| 負担金 |  |  |
|  |
| 公課費 |  |  |
|  |
| 研究経費合計額（Ａ） |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業等負担額 |  |  |

※申請の段階で必要と想定される経費の概算を記入すること。実際の経費は、採択決定後、再度相談し決定します。

※積算内訳は、各区分とも県又は企業等の経費の内訳がわかるように記入してください。

※県の負担額は、研究経費合計額（Ａ）の１／２以下、５０万円以内とし、企業等負担額は、研究経費合計額（Ａ）の１／２以上としてください。

※研究期間終了後は、経費の決算額を記入してください。負担額が多かった場合は精算します。

（別記様式６）

技術開発促進事業（プレ研究支援課題）の決定通知書

　　（公募型共同研究課題）

令和　　年　　月　　日

試験研究機関の長　様

企業等の代表者　　様

野菜花き課長

（技術調整係）

次年度に本事業で実施する研究課題を下記のとおり決定しましたので、通知します。

なお、研究予算は、次年度４月以降に配布します。

記

１　実施する研究課題

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究課題名 | 研究機関名  申請者名 | 研究担当者名  主任研究者名 | 研究予算  （県費分） |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
| 合計 |  |  | 千円 |

２　実施を見送る研究課題

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究課題名 | 研究機関名  申請者名 | 研究担当者名  主任研究者名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（別記様式７）

技術開発促進事業研究報告書

令和　　年　　月　　日

（群馬県農政部）野菜花き課長　あて

　　　　（技術調整係）

試験研究機関の長

　　　　　　　　　　　【企業等】

所在地：○○市○○町○○－○

法人名：株式会社　○○○

代表者：代表取締役　○○　○○

電　話：○○○－○○○－○○○○

　群馬県技術開発促進事業実施要領第５(8)の規定に基づき、下記の研究を実施したので報告申請します。

記

１　研究課題名

２　研究期間

　　※年度をまたぐ研究の場合は、２年目までの研究期間を記載する

３　研究機関・担当者名（申請者名・主任研究者名）

※研究機関の場合は、係・センターごとに研究担当者名を記載し、主担当者名の前に◎印を付ける

４　背景・目的

５　研究方法

６　結果及び考察

※図表を用いるなどして研究結果を説明し、結果から明らかになったこと、課題、今後の研究の方向

などを考察する

７　新規研究課題化の見通しと期待される研究成果

　　※新規研究課題として取り組む時期、研究の方向性、期待される研究成果について記載する

＜添付資料＞

　別記様式５　公募型共同研究経費決算書